

1月18日のがん対策推進協議会（会長：門田守人・公益財団法人がん研究会有明病院院長）では、がん対策を評価するための枠組み設定へ向け、QOL 向上に関する評価指標について議論が行われた。

議論に先立って、「がん対策を評価する枠組みと指標の策定に関する研究」のメンバーである宮田裕章参考人（東京大学大学院医療系研究科医療品質評価学講座准教授）は、QOL 指標を検討する際の視点を提示。来年度実施予定の患者体験調査で用いるべく、指標の対象や考慮すべき要素などの具体案を示した。

指標の対象には、身体的な苦痛の除去や家族・友人との連携、精神面のサポートなど8つのカテゴリが挙げられた。これに関して、全ての項目を網羅するのは現実的に不可能として、松月みどり委員（公益社団法人日本看護協会常任理事）からは「身体的な苦痛の除去」を、花井美紀委員（特定非営利活動法人ミーネット理事長）からは「精神的な苦痛の除去」を、QOL 指標を考える上で優先的に検討してほしいとの要望が出された。

一方、考慮すべき要素としては、退院時の満足度や患者背景、社会・経済的状況など7つの項目が示された。これに関して、天野慎介委員（特定非営利活動法人グループ・ネクサス理事長）から「患者や家族の視点で考えると、患者満足度は QOL 指標を考える上で重要だ」との意見が出されるなど、やはり項目の絞り込みを行う必要があるとの認識を示す委員が多かった。

この他、同調査が入院・外来患者を対象としていることに対し、体力的に調査回答が困難な患者や小児患者の意見が反映されないことを懸念する声があった。

これらの意見を踏まえ、門田会長は、まず調査を実施した上で細かい点を順次検討していくべきと述べた。同研究班や事務局が中心となり論点を整理した上で、次回も引き続き議論を行う予定。

■がん患者サポートの取り組みをヒアリング

同協議会では、相談支援・ピアサポートについて、花出正美参考人（がん研究会有明病院患者支援推進委員会患者・家族サポートワーキンググループ）から、がん患者のサポートプログラムに関するニーズ調査の事例が紹介された。花出参考人は、中間報告として、①がん経験者の交流の場の参加経験者は約1割、②がん経験者との交流時期は「治療中」又は「治療前後」を希望する割合が高い、③がん経験者の交流の場の参加者は「患者のみ」又は「患者と家族」を希望する割合が高い——ことなどを挙げた。

今後は、今回の発表やこれまでの内容を事務局で整理した上で、議論を進める予定。
次回の開催予定は未定。